

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

東京センチュリー株式会社（証券コード:8439）

【据置】

長期発行体格付	AA
格付の見通し	安定的
債券格付	AA
債券格付（期限付劣後債）	A+
劣後ローン格付	A+
MTNプログラム格付	AA
発行登録債予備格付	AA
国内CP格付	J-1+

日本カーソリューションズ株式会社（証券コード:—）

【据置】

長期発行体格付	AA
格付の見通し	安定的
国内CP格付	J-1+

FLCS 株式会社（証券コード:—）

【据置】

長期発行体格付	AA
格付の見通し	安定的
国内CP格付	J-1+

株式会社 IHI ファイナンスサポート（証券コード:—）

【据置】

長期発行体格付	AA-
格付の見通し	安定的
国内CP格付	J-1+

■格付事由

発行体：東京センチュリー株式会社

- (1) 総合リース大手。多様なパートナー企業と連携することで事業領域および業容を拡大しており、近年は20年に資本業務提携を締結したNTTとの連携を加速している。長期発行体格付は、リース業界における高い市場地位・競争力、良好な収益力および資本充実度、健全な資産の質、十分な流動性などを反映している。
- (2) リース業界における市場地位・競争力は極めて高い。オートリースや情報通信機器の取扱いに強みを持つほか、Aviation Capital Group LLC（ACG）を傘下に擁し航空機リース業界においてグローバルでみて高いシェアを有している。主要株主である伊藤忠商事、みずほグループ、NTTとの資本、人材、資金調達、営業などでの関係の強さに加え、富士通や京セラ、三菱地所など有力なパートナー企業との協業を通じて優良な案件を取り込めることが強固な事業基盤の確立に寄与している。
- (3) 収益力は良好であり、一段と高まりつつある。26/3期第3四半期累計の経常利益は1,114億円（前年同期比9.6%増）と堅調。ROA（総資産経常利益ベース）は2%程度と他社比で優位性を確保している。良好な市況を背景に、航空機リース事業や不動産事業で売却益が拡大し増益に寄与している。安定的な収益貢献が見込

めるオートモビリティ事業分野（現モビリティ部門）、国際事業分野（現海外ビジネス部門）も着実に業容を拡大している。資産回転を速めるとともに収益性の低い資産の削減を進めてきた。一方で、収益性の高い資産への入れ替えを積極化しており、収益力の向上度合いに注目していく。

- (4) 資産の質の健全性は保たれている。事業領域は多岐にわたるが、知見のある有力パートナーとの協業によりリスクを緩和している。26/3 期第 4 四半期にバイオマス混焼発電事業で多額の減損損失を計上したが、保守的な対応であったと JCR はみている。なお、26/3 期通期の親会社株主に帰属する純利益は、ACG におけるロシア関連訴訟の保険和解金の寄与もあり 3 期連続の増益を計画している。分散が効いた事業ポートフォリオを背景に、今後も損失は期間損益で十分に吸収可能な範囲内に収まるとみている。
- (5) 資本充実度は良好である。ハイブリッド証券を考慮した自己資本比率は大手リース会社の中でも比較的高い水準にある。資産残高の増加ペースのコントロールに加え、中古航空機体価格の上昇などが寄与し、リスク量と資本のバランスは保たれている。ACG において業界シェアの向上を企図しており、今後の戦略やリスク量への影響などをフォローしていく。資金調達は円貨・外貨ともに、みずほ銀行をコアとしつつ、大手金融機関などと安定的に取り引きを行っている。

発行体：日本カーソリューションズ株式会社

- (1) 国内大手のオートリース会社。59.5%を出資する東京センチュリーの連結子会社であるとともに、残る 40.5%を出資する NTT の持分法適用関連会社である。東京センチュリーは当社へ代表取締役を含む複数名の取締役を派遣しているなど、当社への関与度は強い。当社は、東京センチュリーグループのコア事業であるモビリティ部門の中核を担っており、グループにおける経営的重要度は高い。このため、当社の長期発行体格付を東京センチュリーと同水準としている。
- (2) 良好な収益力を維持している。好調な中古車市況を背景に、引き続き満了車両の売却益が業績を牽引しており、ROA（経常利益ベース）は約 4%と東京センチュリーグループの中でも高い水準にある。資金原価や販管費の増加により、26/3 期上半期の経常利益は前年同期比で若干の減益となった。もともと、車両関連事務のアウトソーシングニーズなどに支えられ、利回りの改善を伴いつつ新規契約高が増加しており、当面業績は底堅く推移すると JCR はみている。なお、26/3 期第 3 四半期までに基幹システムの開発にかかる減損損失を計上した。今後のシステム開発の動向を注視していく。
- (3) 営業資産の健全性は高い。管理先債権が少額にとどまっており、また、中古市場が充実した車両の売却による回収が可能なことから、与信費用は抑制された水準で推移すると JCR はみている。25 年 9 月末の単体自己資本比率は 20%強と高い水準を維持している。資金調達は、みずほ銀行をコアとしつつ安定的に多数の金融機関と取り引きを行っている。

発行体：FLCS 株式会社

- (1) 情報通信機器の取扱いに強みを持つリース会社。80%を出資する東京センチュリーの連結子会社であるとともに、残る 20%を出資する富士通の持分法適用関連会社である。東京センチュリーは当社へ代表取締役を含む複数名の取締役を派遣しているなど、当社への関与度は強い。東京センチュリーグループにおいて国内ビジネス部門はコア事業に位置付けられ、情報通信機器関連がその主力となっている。国内 IT サービス最大手である富士通との協業において当社が中心的な役割を担っており、グループにおける経営的重要度は高い。このため、当社の長期発行体格付を東京センチュリーと同水準としている。
- (2) 業績は堅調に推移している。25/3 期の経常利益は 3 期連続での増益となった。足元では市場金利上昇に伴い資金原価が増加しているものの、新規契約高が堅調に推移するなどトップライン収益の増加でおおむね吸収できている。富士通が注力するデジタル領域にかかる収益性の高いリース案件を中心に営業資産残高を伸ばしていく方針としており、今後も堅調な業績が維持されよう。
- (3) 営業資産の健全性は高い。官公庁など信用力の高い取引先が営業資産残高の大半を占めており、与信費用は極めて低い水準で推移している。25 年 9 月末の自己資本比率は 17%台半ばと高水準にあり、堅調な業績と

案件の選別を背景とした資産残高のコントロールにより改善が続いている。資金調達は、みずほ銀行をコアとしつつ安定的に多数の金融機関と取り引きを行っている。

発行体：株式会社 IHI ファイナンスサポート

- (1) IHI グループの設備投資などにかかるリースを中核事業とするリース会社。66.5%を出資する東京センチュリーの連結子会社であるとともに、残る 33.5%を出資する IHI の持分法適用関連会社である。東京センチュリーは当社へ複数名の取締役を派遣しているなど、当社への関与度は強い。IHI グループにかかるリース案件などを当社が取り扱っており、東京センチュリーグループが同グループとの取引を拡大していくうえで当社が果たす経営的重要度は相応に高い。このため、当社の長期発行体格付を東京センチュリーと 1 ノッチ差としている。
- (2) 収益力は維持されている。過去の実績を中期的にみると、中核事業の一つであったファクタリングにかかる収益が減少した一方、IHI グループの設備投資および資産効率化ニーズなどを取り込むことで業績は底型く推移している。25/3 期、26/3 期上半期の経常利益は前年同期並みを維持した。足元では、市場金利上昇に伴い資金原価が増加しているが、トップライン収益の増加によりおおむね吸収できている。IHI グループにおける積極的な設備投資方針を背景に、今後もリース資産の増加が見込まれる。残高増加の寄与に加え、新規実行利回りの改善などで、収益力を向上させていけるかに注目していく。
- (3) 営業資産の健全性は高い。当社の与信は IHI グループ向けに集中しており、近年は与信費用が発生していない。25 年 9 月末の自己資本比率は 6.8%と改善の余地は残るが、ファクタリングにかかる債権の減少と底堅い業績を背景に着実に改善してきており、また、信用リスクが抑制されている点なども勘案すれば大きな問題ではない。資金調達は、みずほ銀行をコアとしつつ安定的に多数の金融機関と取り引きを行っている。

(担当) 大石 剛・孕石 望

■ 格付対象

発行体：東京センチュリー株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 28 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2020 年 10 月 22 日	2030 年 10 月 22 日	0.440%	AA
第 30 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2021 年 1 月 27 日	2028 年 1 月 27 日	0.290%	AA
第 33 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200 億円	2021 年 4 月 27 日	2028 年 4 月 27 日	0.280%	AA
第 34 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150 億円	2021 年 7 月 21 日	2028 年 7 月 21 日	0.220%	AA
第 35 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150 億円	2021 年 7 月 21 日	2031 年 7 月 18 日	0.330%	AA
第 36 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2021 年 12 月 16 日	2028 年 12 月 15 日	0.280%	AA
第 37 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2021 年 12 月 8 日	2026 年 12 月 8 日	0.170%	AA
第 38 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300 億円	2023 年 4 月 13 日	2027 年 4 月 13 日	0.550%	AA
第 39 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2024 年 3 月 7 日	2027 年 3 月 5 日	0.350%	AA
第 40 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2024 年 3 月 7 日	2029 年 3 月 7 日	0.697%	AA
第 41 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200 億円	2024 年 7 月 30 日	2027 年 7 月 30 日	0.693%	AA
第 42 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	130 億円	2025 年 10 月 30 日	2028 年 10 月 30 日	(注 1)	AA
第 43 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	180 億円	2025 年 10 月 30 日	2030 年 10 月 30 日	(注 2)	AA

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第3回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	300億円	2020年7月30日	2080年7月30日	（注3）	A+
第4回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	800億円	2024年12月10日	2059年12月10日	（注4）	A+

（注1）利率決定日における TONA（日次累積複利レート）に 0.34%を加えた値。

（注2）利率決定日における TONA（日次累積複利レート）に 0.48%を加えた値。

（注3）2030年7月30日まで年1.66%の固定金利。その翌日から2050年7月30日までは6ヵ月ユーロ円ライボーに1.63%を加算した変動金利。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボーに2.63%を加算した変動金利。

（注4）2029年12月10日までににおいては年1.929%の固定金利。2029年12月10日の翌日から2049年12月10日までににおいては、1年国債金利に1.200%を加算した変動金利。2049年12月10日の翌日以降においては1年国債金利に2.200%を加算した変動金利。

対象	借入額	実行日	弁済期日	利率	格付
劣後特約付ローン（貸付A）	100億円	2025年3月10日	2060年3月10日	（注1）	A+
劣後特約付ローン（貸付B）	100億円	2025年3月10日	2060年3月10日	（注2）	A+

（注1）2050年3月の利息支払日までの利息期間においては基準金利に当初スプレッドを加算した変動金利。2050年3月の利息支払日以降に開始する利息期間においては基準金利に当初スプレッドと1.00%のステップアップ金利を加算した変動金利。

（注2）2030年3月の利息支払日までの利息期間においては基準金利に当初スプレッドを加算した固定金利。2030年3月の利息支払日以降に開始する利息期間においては基準金利に当初スプレッドを加算した変動金利。2050年3月の利息支払日以降に開始する利息期間においては基準金利に当初スプレッドと1.00%のステップアップ金利を加算した変動金利。

プログラム名	Euro Medium Term Note Programme
発行限度額	20億米ドル相当額
プログラム設定日	2003年11月7日
ステイタス	無条件・非劣後・無担保の債務で、他の無条件・非劣後・無担保の債務と同順位
信用補完等	なし
特約条項	ネガティブ・プレッジ条項、クロス・デフォルト条項
格付	AA

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	4,000億円	2026年2月25日から2年間	AA

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	8,000億円	J-1+

発行体：日本カーソリューションズ株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	3,000億円	J-1+

発行体：FLCS 株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	1,000億円	J-1+

発行体：株式会社 IHI ファイナンスサポート

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	500億円	J-1+

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2026年4月27日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：大石 剛
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）、「リース」（2025年2月7日）、「企業グループの傘下会社の格付方法」（2022年9月1日）、「ハイブリッド証券の格付について」（2012年9月10日）として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 東京センチュリー株式会社
日本カーソリュージョンズ株式会社
FLCS株式会社
株式会社IHIファイナンスサポート
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
なお、本件劣後債、劣後ローンにつき、約定により許容される利息の支払停止が生じた場合、当該支払停止は「債務不履行」に当たらないが、JCRでは債務不履行の場合と同じ「D」記号を付与することとしている。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいで行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

MTNプログラム格付：プログラム格付はプログラムに対する信用格付です。個別のノートの信用力はプログラム格付と同等と判断されるケースもありますが、クレジット・リンク・ノートやエクステンジブル・ノートなど、元利支払いが第三者の信用状況に依存するノートなどではプログラム格付と異なると判断されることもあります。JCRでは、発行体から依頼がある場合などを除き、通常、プログラムに基づき発行される個別のノートに対する信用格付は行っていません。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル